

地域に貢献する 魅力あふれる大学を目指して

座談会 高松市長 大西 秀人 帝國製薬株式会社 代表取締役社長 藤岡 実佐子 (香川大学経営協議会委員)
【出席者】 NHK高松放送局 局長 杉岡 純 香川大学長 長尾 省吾 (敬称略)

少子化、高齢化が急速に進み、地方創生が叫ばれる現在、
地域社会において国立大学が担うべき役割や期待は益々大きくなっています。
そこで、香川大学が今後一層地域に貢献できる大学になるためには、
どのような視点での取り組みが求められているのか、地域のリーダーの皆様からご意見を伺いました。



香川大学長
長尾 省吾

高松市長
大西 秀人

帝國製薬株式会社
代表取締役社長
藤岡 実佐子

NHK高松放送局
局長
杉岡 純

本座談会は平成27年10月に実施したものです。
文章は平成28年1月時点の表記に改めています。

司会 近年、地方創生が言われています。まず、「たかまつ創生総合戦略」の策定に取り組んでこられた高松市の大西市長に、地方創生において本学が担うべき役割について伺います。

大西 人口減少、少子・超高齢社会が現実のものとなり、現在の1億3000万人弱の人口が、45年後の2060年には中位推計で8700万人程度に減少すると言われています。その時には、65歳以上の高齢者比率も40%程度になると言われます。これはわが国全体の数字ですが、都会への人口集中は今後も続くこととみられ、地方圏ではもっと極端な人口減少・高齢化が進みます。高松市も例にもれず厳しい状況を迎えざるをえないだろうと予想されます。それを前提として、「人口減少を若干でも抑制できるのか」、あるいは「人口が減って高齢化しても、地域の活力、人々の生きがいや、幸せ、豊かさ確保できるまちづくりができるのか」という事を考える必要があります。このような状況を踏まえ、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、それに基づき、

地域活性における 大学の役割

どうぞよろしく願っています。

長尾 本日は、当座談会にご出席くださり、有難うございます。私が学長に就任して4年が経ち、平成27年10月から2期目として、さらに2年間務めさせていただきます。ご存知のように、国では、国立大学法人が6年間で達成すべき目標を「中期目標」として定め公表しています。平成28年度からの第3期中期目標・中期計画において、本学は、地域活性化、地域貢献の核になることをミッションといたします。これまで、運営費交付金の漸減が続く厳しい状況の下、教育、研究、社会貢献、国際交流、運営等において様々な改革を進めてまいりましたが、本日は皆様から貴重なご意見をいただき、今後の大学運営の参考にさせていただきます。

CONTENTS

巻頭特集 座談会

01 『地域に貢献する
魅力あふれる大学を目指して』

香川大学FACES

07 『地域とともに
芸術文化が活性化する未来を』
教育学部 倉石 文雄 教授

09 『商店街と大学を結ぶ
紙のインターフェイス』
工学部 八重樫 理人 准教授

11 『高校生が雇用システムを考えたら』
経済学部 青木 宏之 准教授

13 『新発想の機器で
最先端医療をさらに一歩先へ』
医学部 森 宏仁 講師

15 『未知なる存在の
未知なる可能性を探る』
農学部 麻田 恭彦 教授

17 法の分野で地域に貢献する
四国グローバルリーガルセンター

19 CENTER INFORMATION
キャリア支援センター

20 学生支援プロジェクト事業
香大生の夢チャレンジプロジェクト
Radio 18
『香川を伝える～University radio project～』

21 Message from OG
『臆さず、さまざまなことにチャレンジする』
コカ・コーラボジネソージング株式会社
代表取締役社長 荷堂 真紀 氏

メルマガ登録のご案内

香川大学広報室では月に1度メールマガジンを配信しています。各学部教員による『カダイ・ラボ』や学生によるレポートなど楽しいコンテンツが盛りだくさんです。ぜひ登録下さい。

詳しくは『香川大学メールマガジン』で検索
アドレスはこちら
<http://www.kagawa-u.ac.jp/faculty/centers/pro/mailmagazine>

高松版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

高松市の人口は現在約42万人ですが、出生率が現在のままだと2060年には28万人くらいになると推計されています。子どもを生み育てやすい環境を整えることを中心に対策を行い、出生率を上げることで、36万人くらいまでには減少を抑制できるのではないかと考えています。かなり厳しい目標ですが、実現に向けて取り組んでいきます。

人口問題の中で大きなテーマとして挙げられるのが、高松市に18〜20歳代の若者が非常に少ないという点です。香川県では18歳の進学者のうち8割が県外に出て行き、2割しか残らないという状況があります。そのため「若者が定着するようなまちづくり」、あるいはもう一歩進んで「若者から選ばれるまちづ

くり」を行うことも目標です。

県内の進学者を受け入れられる定員はキャンパシティーの不十分というのも一つの大きな問題です。さらに、できるだけ地元の高校生が進学したくなる学部・学科を揃えて教育していただく、あるいは、キャリアに繋がる教育がなされている、独自性のある研究が行われているなど、大学の魅力アップも欠かせないと思います。

このような事を中心に、市の地方創生の総合戦略と、大学が上手く協力しあって、若者から選ばれるまちづくりを進めていくことができればいいのではないかと思います。

長尾 我々もまさに「地元の若者が残りたくなる大学づくり」を目指しているところです。具体的な対策として、まず、オープンキャンパスは非常に有効です。

全ての学部で定期的を実施しており、どのような教育・研究をしているかを、高校生に具体的に示す機会となります。幸町のオープンキャンパスには2000〜3000人が集まり、その内7〜8割が受験してくれま

す。さらに、大学から外に出て、出前授業や実験も行っています。また、新しい学部・学科の創設についても検討を進めています。県からのご要望を踏まえながら、文化芸術、観光ツーリズム、建築デザインなどの学部・学科を新設できないか、ワーキンググループを立ち上げ検討中です。学部・学科の創設には、どういう人材を養成するのかを明確化することが必要だと考えます。しっかりと精査してできるだけ早く方向性を定め、平成30年度の設置を目指します。

一方、県の肝いりで、香川県の大学・短期大学全てが参加してコンソーシアムをつくり、話し合う場を設けています。

藤岡 香川大学の県内出身者の占める割合が27%と知って驚きました。もちろん地元の方が進学してくれるのが一番いいのですが、親元から通えるメリットや地元愛だけではなく、大学自体

の魅力で「行きたい大学」として選ばれるよう、香川大学というものの魅力を発信していくこと、つまりブランド化していくのがいいのではないかと思います。

大学入試の際、各々の大学情報とともにその大学がある地方の幅広い情報を、全国どこにいても知ることのできる仕組みがあればいいと思います。大学の情報はみなさん集めると思うのですが、例えばその地域には、こんな面白い企業があるなどの情報にも同時に触れられればいいのではないのでしょうか。インターネットの普及で改善はされましたが、現状ではかなり積極的に取りに行かないと触れられません。

また、県外に出てしまった学生にもUターンしてほしいと思っていますが、その時に大事なのが、Uターンしてきた学生を受け入れる企業があるのか、というところです。これは、香川の企業の責任とも感じました。

長尾 大学の県内出身者はここ20年ほど25〜30%です。また卒業後は県外で就職するという大きな流れがあります。この流れを変えるには、大学のブランド化、魅力化が必要です。香川大学で学べること、育成される人間像、



もつと言えば香川に留まりキャリアアップしていく人生設計までを発信すべきだと考えております。

平成25年度に、本学は文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(大学COC(センターオブコミュニティ)事業)に採択され、学生と教員がともに地域に出て、人口減少、シャッター商店街、産業振興などの課題について、住民の方々と一緒に解決策を探る取り組みをしています。

さらに、昨年、「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)に採択されました。本学学生の県内就職率が30〜40%であるのを、この5年間で10%増やすというプロジェクトです。まずは経済同友会や、商工会議所に、私がお話しに行くところから取り組みをスタートしています。

藤岡 香川大学には興味深い研究もたくさんあります。学部・学科の新設を検討中とのことですが、瀬戸内国際芸術祭や四国遍路など、県内、四国内の面白味のある資源と研究・教育を積極的にマッチングし、全国に発信することもブランド化していきけるのではないかと思います。

長尾 2013年の瀬戸内国際芸術祭では、ボランティアなど



の参加者が単位取得できる制度を設け、120名が参加し単位取得しました。今年の芸術祭では倍増を計画しています。本学は、「地域に根ざした学生中心の大学」を標榜しています。地域をキャンパスと捉え、学生には私からも「地域に出て学んでください」と常々伝えております。芸術祭に限らずフィールドワークを取り入れた授業を積極的に実施するのはもちろん、学生から自主的な地域貢献プロジェクトを公募して、実現のための支援も行っています。

杉岡 大学のブランド化の成功例としては、近畿大学のマグロが思い浮かびます。注目度の高い一つの研究を上手く発信することで、大学の規模が広がり、優秀な

学生も集まっています。どの大学でも研究というのは地域がフィールドになると思います。香川大学の場合は瀬戸内海が強みのあるフィールドと感じます。平成27年9月に、「水質は向上したが、瀬戸内海からいりこなどの海洋生物が減っている」という内容の特集番組を「四国羅針盤」で放映し、後には全国放送もいたしました。その時にも香川大学に大変お世話になりました。

また、局の若い職員に聞いたところ、香川大学には防災・危機管理に関する取材に伺うことが多いとのことでした。報道機関としても重要な問題で、最も信頼を寄せています。今後も重要性は益々高まっていくと思います。

危機管理を研究・教育

司会 杉岡様にもお話しいただきました。高松市とも連携しています。この問題に関して、市長から大学へのご要望などはありますか。

大西 近いうちに必ず起こるとされている南海トラフ大地震が発生した時、香川県は、地域の住民を守るとともに、四国の他県の救援にあたるバックヤード拠点にもなります。被災時にどう対応すべきか、香川大学の危機管理研究センターを中心にさまざまなシミュレーションを行い、トップセミナーや講演も行っていたりしております。市の危機管理部門とも常に連携を図っていただいております。さらには、災害時には地域ごとの共助が重要と



瀬戸内国際芸術祭参加
瀬戸内国際芸術祭2013では、開催地である瀬戸内海の島々で、演奏会等のイベント企画や、学生が主体となったカフェ運営を通じて地域の魅力を発信しました。今年の第3回開催(2016年3〜11月)にも、全学を挙げて参加します。



地(知)の拠点整備事業 (COC事業)
瀬戸内地域活性化プロジェクト
「地(知)の拠点整備事業」採択を受け、全学科共通科目として新設された瀬戸内地域活性化プロジェクトは、県内自治体が抱えるさまざまな課題に対して学生が住民の方々と一緒に、課題解決策を探る活動をおこなっています。



オープンキャンパス
全6学部・4キャンパスで開催しています。カリキュラム紹介やキャンパス施設見学に加え、各学部が趣向を凝らした体験講義や模擬講義なども行われ、毎年県内外から多くの学生と父兄が訪れます。

捉えており、44の地域コミュニティ協議会全てに自主防災組織を作りました。組織内に防災士を置くための資格取得でも香川大学のお世話になっていました。今後は、自主防災組織が災害時に的確に機能するための定期的な訓練が必要になります。この訓練などでもご協力いただければと思います。

長尾 防災・危機管理につきましては、平成28年度から機構を立ち上げ、関係する文理の教員を集約して研究体をつくる計画です。また教育機関としては、防災のプロの輩出も望まれていると感じ、育成に努めています。

本学では平成25年度から、学部の枠を超えて主体的に学習する、自由参加型の特別教育プログラム「ネクストプログラム」を設置しています。その中に「防災士養成プログラム」を設け、大学の授業として防災士の資格を取れるシステムを作っています。

さらに、徳島大学と連携し、防災・危機管理の専門家の養成を目指した特別教育プログラム「四国防災・危機管理特別プログラム」を開設し、地元で活躍できる防災の専門家を育成しています。現在までに45名が資格を

共同推進機構構築」も協働で進めております。「産学官連携イノベーション」共同推進機構構築」は、徳島大学が基幹校となつて四国防立5大学の知財を集約し、シーズを企業等に売り込み、事業化の確率を上げる試みです。オール四国での連携で実績を上げられると考えております。

グローバル人材の育成

司会 これからの時代、都市部だけでなく地方でも、世界で活躍する人材が必要になってきます。グローバル人材の育成について、ご意見をお聞かせください。

杉岡 大学時代に外国や外国人



取り、卒業しています。南海トラフ巨大地震への備えは、本学だけではどうしようもありません。四国4県の国立大学に声かけを行い、連携して取り組んでまいります。

杉岡 地域でも、民間企業でも、大規模災害時のマニュアル作りは緊急課題です。地震に限らず、集中豪雨など、近年は今まで大きな災害がなかった地域が次々と被災しています。四国をベースにしている香川大学の研究を全国に広げて、他地域と連携しながら全国でも使えるマニュアルにする、また他地域での優れた研究を上手く取り入れるなど、横の繋がりも重要になると思います。

シーズを産業に

司会 本学では、企業や行政と連携して、研究の事業化にも取り組んでいます。産業界の代表として、大学研究の事業化についての考えをお聞かせください。

藤岡 わたくしども帝國製菓は、20年以上前から様々な寄附講座・共同研究などを通じてお手伝いさせていただいております。希少糖に関する研究は、その時から、研究成果を産業界として立ち上げること、また医療現場で使えるものにしていくことをお願いしておりました。専門的有益な研究が他にも数多くありますので、同様に是非社会に役立てていただきたいと思っております。



そのためには、真理の探究にかかる長い時間と、産業化に必要なスピードの、調整機能を高める必要があります。両者を仲介する部署や人があれば、研究の社会的な実現がスムーズになります。さらに特許などの維持管理にも、コストと時間がかかるので、そのための部署も必要かと思われま。

長尾 本学には、国内外で権利化されているシーズが300件ほどあり、社会連携・知的財産センターに専任教員を置いて管理しています。ライセンスになるまでは手間も時間もかかり、各種の申請から承認にも数年かかりますが、外部資金獲得に繋がる課題ですので、今後も積極的に研究の事業化を図っていきます。

平成25年度から、本学の研究全体を俯瞰できる「研究戦略室」を設けて、外部人材も配置し、先導的・中核的研究を選び、研究費を重点配分しています。最近その研究の一つである、人間の指先の繊細な触覚を数値化するセルセンサーという試みが、JSTの競争的資金のプロジェクトに採択されました。

との交流の機会を多く持つのは非常にいいことだと思います。私が大学生の頃は喋るために学問していましたが、今や語学や外国人との交流は、自分の夢ややりたい事を叶えるための手段だと思えます。語学とは関係のない一般の授業も英語で行うなどの特徴を持たせてもよいのではないのでしょうか。

大西 グローバル化を象徴し、アピールできるものが何かあればいいと思います。香川大学は留学生の受け入れが多いのも特徴の一つです。県内に残って活躍してもらえるのが一番ですが、帰国しても世界中に、高松ファン・香川ファンを増やすことになりま。

と感じます。市でも出来る限りの支援を行いたいと思っております。

司会 藤岡さんが代表取締役を務める帝國製菓は海外にも拠点がありますが、グローバルな人材を育てるには何が重要とお考えですか。

藤岡 弊社は貼付薬の会社で、中国に工場があり、アメリカにも子会社がございます。特に成形されたパップ剤は、外国にはない日本固有の文化で、弊社子会社がアメリカで初めて処方箋薬として、パップ剤の承認を取得しました。海外ではまだブルーオーシャンで売れる可能性もありますが、どのようなニーズが、どこにあるのかを探るためには、語学をやるざるを得ません。

ほとんどどの語学力の者でも、海外に赴き、会社を立ち上げ、社員を雇い、情報を収集し、交渉する、まさにツールとして英語を使うとなると、否が応でも驚くほど急速に語学が身に付きます。このようにツールとして外国語から逃れられない状況をつくることは、たいへん有効だと思えます。大学であれば、多くの留学生と交流せざるを得ない環境を作ればいいのではないのでしょうか。

長尾 現在本学には、世界中に連携大学が学部レベルを入れると

100近くあり、留学生の派遣や受け入れを相互に行っています。前でも述べたネクストプログラムでは、「グローバル人材育成プログラム」として、語学力向上を図り留学を支援する特別教育プログラムを設けております。英語と中国語のコースがあり、一定の課題をクリアすると大学が留学をサポートします。韓国語コースの要望もあり、検討中です。現在までに英語コースで6名、中国語コースで5名が留学を果たしており、見違えるように大きな人間になって戻ってきています。彼らに自らの体験や留学のメリットを語ってもらい、留学生数を増やしたいと思っております。

また、留学生受け入れ推進のために国際寮の新設を検討しています。留学生と本学の学生が混住できる空間ができれば、交流も進むでしょう。

司会 時間となりましたので、最後に学長からご挨拶をさせていただきます。

長尾 今日は貴重な時間をありがとうございました。今日いただいたご意見を、わたくしの2期目の大学運営の指針として活用したいと思っております。これからも変わらぬご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



グローバル人材育成

受入留学生400名、海外派遣学生100名を目標にした「4&1プラン」を定め、グローバルに活躍できる人材育成に力を入れています。平成27年12月1日現在、23カ国・地域83大学・機関と「大学間協定」や「部局間協定」を結び、これら協定校を中心に学生の留学を推進しています。



社会連携・知的財産センター

産学官連携活動の推進や、研究の成果である知的財産の管理をおこなっています。産学官連携活動については、外部の企業と大学内の研究者の橋渡しだけでなく、コーディネータが積極的に活動して新たな連携を創出した成果も多くあります。



防災・危機管理

危機管理研究センターでは、行政機関や民間企業と協力して地域社会を災害から守るための研究や活動が行われています。独自に開発された震災時の対応能力を訓練する「災害対応訓練システム」は、全国の学校や自治体から実習希望者が訪れています。